

# コロナ禍を踏まえた九州創生の取組について

- 1 しごとづくりP T
- 2 新技術挑戦P T
- 3 人材活躍P T
- 4 次世代育成P T
- 5 地域活力づくりP T
- 6 安心・安全P T

事業概要

【目的】

競争力ある観光素材の開発や磨き上げを行うとともに、国・地域別に応じたプロモーションを行うことにより、外国人観光客の来訪促進を図る。

【5年間の主な取組】

○九州・山口サイクルツーリズムの推進

・ 広域推奨ルートの設定、サイクルスタンドの整備などサイクリストの受入環境の整備、ウェブサイトによる国内外への情報発信を行う。

○「ツール・ド・九州・山口」の検討

・ オール九州・山口での官民一体となったサイクルイベントの実施を検討する。

○影響力のあるメディアやSNS等を活用した情報発信

・ ターゲットとなる国・地域のニーズに合わせ、SNS等による個人に直接届く情報発信を行うとともに、影響力のある有力メディアやインフルエンサーなどを活用した情報発信を行う。

KPI(重要業績評価指標)

・外国人延べ宿泊者数

(現 状 :令和2年 100万人泊)  
 (3年後(※)の目標 :令和5年までに2,010万人泊)  
 ※「第二期九州観光戦略」(H26～R5)に合わせ3年後に設定

目標設定の考え方

「第二期九州観光戦略」の数値目標に合わせ設定。

R3年度の計画

◎具体的な取組

九州・山口サイクルツーリズムの推進

- ・ 交通事業者と連携したサイクリスト受け入れ環境整備について検討
- ・ 新たな広域推奨ルートの設定について検討
- ・ 九州観光推進機構が運営する「サイクルin九州」での広域推奨ルート等の情報発信内容について検討

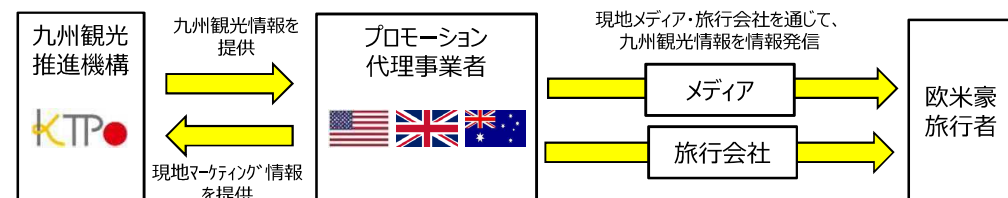
「ツール・ド・九州・山口」の検討

- ・ UCI公認・国際レース開催と九州一周サイクリング観光商品の開発に向け、概算費用や課題について検討

影響力のあるメディアやSNS等を活用した情報発信

- ・ 航空便の復便を見据えた、中国・台湾等におけるSNSやOTA(オンライン旅行社)を活用した情報発信
- ・ 英、米国、豪州に新たに設置する現地PR会社(レップ=Representative)を活用し、世界的に有力なメディア等を通じ情報を発信
- ・ 在京外国人ライターを通じた情報発信〔通年〕

<英、米国、豪州での 現地PR会社を活用した情報発信>



R3年度末の目標

外国人延べ宿泊数 1,310万人泊

事業概要

【目的】

中小企業等の新たな分野への挑戦, 先端技術(IoT、AI、ビッグデータ等)や独自技術を用いた新産業の創出により、産業の活力維持及び活発なビジネス展開を図る。

【5年間の主な取組】

○新分野参入の促進

成長性の高い分野(環境・新エネルギー、健康・医療、バイオ、航空宇宙産業等)など新分野参入を目指す研究開発・販路開拓等の取組を支援

○先端技術や独自技術を用いた新産業の創出

先端技術や独自技術を用いた研究開発・実証・販路開拓等の取組を支援するとともに、コンソーシアムを創設し、官民データの連携による新産業の創出等を目指す。

KPI(重要業績評価指標)

・新分野参入・技術活用を目指す研究開発・実証等の事業数

(現 状 : 198 件 ) ※R2年度実績  
(4年後の目標 : 675 件(累計))

目標設定の考え方

研究開発・実証・販路開拓等の事業数  
(新分野参入, 技術活用)

R3年度の計画

◎具体的な取組(取組内容、検討状況等)

【スケジュール】

1 広域での取組

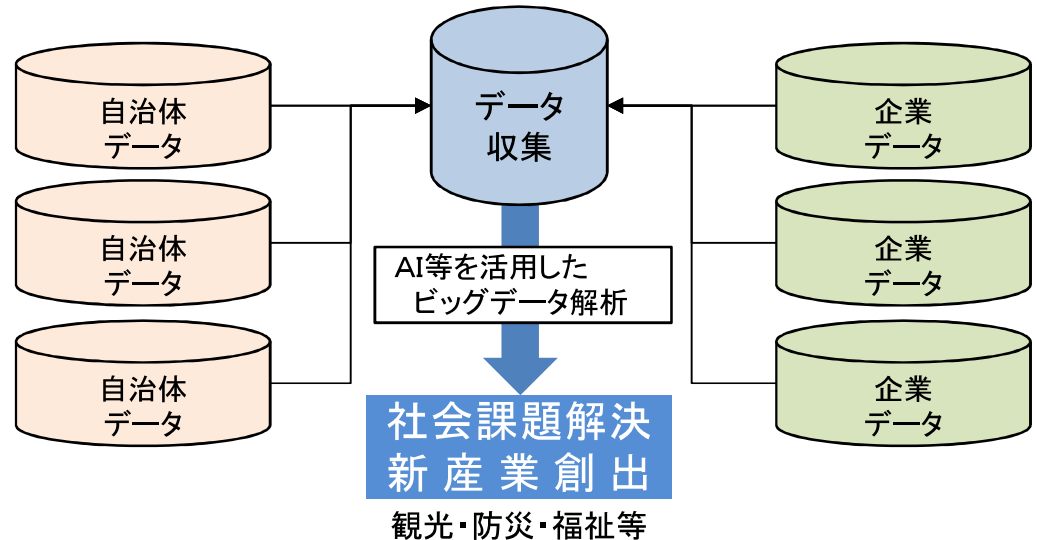
・年2回程度「九州ビッグデータ活用研究会」の開催  
(事例紹介、ビッグデータ活用に関する意見交換等)

2 各県での取組

・通年、新分野参入や先端技術等を用いた新産業の創出や生産性向上を目指す研究開発・実証・販路開拓等の取組を支援

【目指すコンソーシアムの姿】

九州各県の自治体・企業が保有するデータを連携し、AIベンチャー等によるビッグデータ解析を通じて、観光・防災・福祉等の分野における社会課題解決や新産業創出を目指す。



R3年度末の目標

新分野参入等を目指す研究開発・実証等の事業数 270件

事業概要

【目的】

高卒就職希望者の圏域内への就職を促進するため、保護者も含めて、地元企業に対する理解を深めるとともに、圏域外転出者のUIJターン等の様々な機会を創出する。

【5年間の主な取組】※「新たな生活様式」を踏まえ推進

- 若年者へのきめ細かな企業情報の提供、労働環境整備
  - ・企業の労働環境改善・整備の推進、企業情報の発信(事例集の作成、企業向けセミナーの開催、労働環境整備に係る支援制度の周知徹底 等)
- キャリア教育の更なる推進(高校生と保護者)
  - ・企業を「直接、知る機会」の創出(九州・山口圏域内企業へのバスツアーの実施 等)
- セカンドチャンスを含めたUIJターン就職促進
  - ・圏域外の早期離職者に対するセカンドチャンスを含めたUIJターンの促進
  - ・九州・山口地域で働くことの魅力(魅力的な企業、都市圏と比較した暮らしやすさ等)をPRする機会創出(首都圏等での就職相談会の開催、就職関連情報発信)

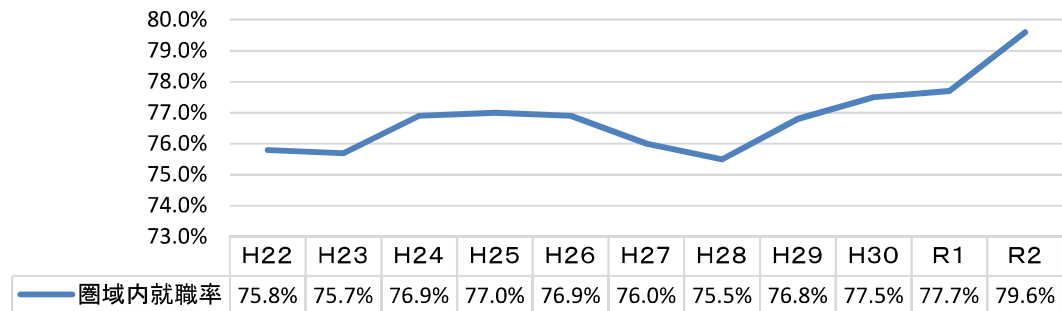
R3年度の計画

◎具体的な取組(取組内容、検討状況等)

【スケジュール】

- ・6~7月 「九州・山口で働く魅力発見・若者定着促進プロジェクト」実施内容検討会議
- ・年度中 九州・山口各県において、「新しい生活様式」を踏まえたオンラインを活用する取組み等を実施
- ・年度末 実施内容や方向性の共有、実施した事業における反省点・改善点の報告等

◎九州・山口地域における高卒就職者の圏域内就職率



KPI(重要業績評価指標)

・高卒就職者の(i)九州・山口 圏域内就職率

(ii)九州・山口各県 県内就職率の向上

(現 状 : (i)79.6% (ii)69.0% (R2.3卒) )

(4年後の目標 : (i)80.0% (ii)70.0% (R7.3卒) )

目標設定の考え方

(i)については、まずは東北地域(78.7%(H31.3卒))を上回る80.0%を目指す。

また、(ii)については、九州・山口各県における高卒就職者の県内定着促進の取組みにより70.0%を目指す。

◎ブロック別高卒就職者の圏域内就職率(R2.3卒)

北海道	92.3%
東北	78.4%
関東	98.0%
中部	94.6%
近畿	94.2%
中国	87.8%
四国	81.7%
<b>九州・山口</b>	<b>79.6%</b>

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、多くの業種・企業における採用意欲及び企業と学生の接点が減少
- ・他方、感染拡大を背景に地方回帰の動きも見られることから、この機を逃さず若年者の圏域内就職をさらに促進することが必要

➡ 令和3年度は、九州・山口各県での事例蓄積や情報共有等を図り、令和4年度以降の取組み内容を検討

[データ出典]学校基本調査

R3年度末の目標 KPI(i)80.0% (ii)70.0%

### 事業概要

**【目的】**  
 これまでの出産等PT(JEWELSプラン(H27~R1))において十分には取組を行っていなかった新たな分野にも力を入れ、妊娠・出産・子育てをしやすい環境づくりを行い、家庭の歩みを社会全体で応援する。

**【5年間の主な取組】**

- **夫の家事・育児促進**  
 夫の家事・育児時間を増やし(カジメン・イクメンを増やす)、九州・山口地域の男性が家事・育児に積極的とのイメージを確立する。
- **女性のがん検診受診増**  
 女性特有の「子宮頸がん」「乳がん」の早期発見のため、当該がん検診を推進する。
- **不妊・不育対策**  
 妊娠・出産の希望を叶えるため、不妊・不育症に対する理解を促進する。
- **多胎児・多子世帯応援**  
 多胎児・多子世帯の経済的負担軽減のため、子育て応援の店を活用し、当該世帯を応援する。
- **SNS等を活用した子育て情報発信等**  
 利便性の高い情報発信ツールを用い、子育て情報をタイムリーに発信する。

### KPI(重要業績評価指標)

- ・6歳未満の子がいる男性の家事・育児時間 ※1  
 (現 状：21.25時間/週)  
 (4年後の目標：21時間/週)
- ・女性のがん検診受診率 ※2  
 (現 状：子宮頸がん17.8%、乳がん16.9%)※H30  
 (4年後の目標：子宮頸がん24%、乳がん25%)

**目標設定の考え方**

- ※1:世界の上位3か国は一日当たり3時間を超えているため、3時間を目標とし、週当たり換算とした。
- ※2:前年度より受診率が伸びた県の増加率を平均した数値を、毎年の伸び率とし、積算。

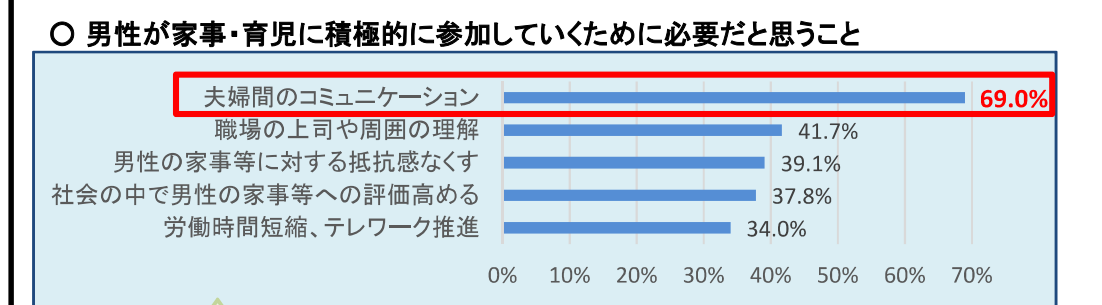
## R3年度重点取組

### ◎具体的な取組

**【スケジュール】**

- 夫の家事・育児の推進
  - ・R3.8月 6歳未満の子を持つ夫の家事・育児時間調査
  - ・R3.9月 男性の家事・育児促進のための啓発動画作成
- 女性のがん検診受診増
  - ・R3. 9~10月 「がん征圧月間」・「ピンクリボンキャンペーン月間」において、女性のがん検診に関する普及啓発に各県において集中的に取り組む  
 ※各県におけるコロナウイルス感染状況等も踏まえて実施時期は柔軟に設定
- 不妊・不育対策
- 多胎児・多子世帯応援
- SNS等を活用した子育て情報の発信

令和2年度に収集した各県の先進事例の横展開に向けた検討



(出典)九州・山口6歳未満の子を持つ夫婦の家事・育児時間に関する調査結果(R2)



## 事業概要

### 【目的】

東京・大阪での移住相談会の開催や女性視点も踏まえたイメージ戦略により、地域の魅力を発信することで、九州・山口地域への移住を推進する。

### 【5年間の主な取組】

#### ○九州・山口合同移住相談会

・東京・大阪において、漠然層に加えて、地域の担い手となる協力隊や集落支援員など、ターゲットを絞った相談会を実施。

(今後も、新型コロナウイルス感染症の状況によりオンラインでの開催に変更)

#### ○女性視点も踏まえたイメージ戦略

・東京及び大阪において、移住相談会の告知や女性の先輩移住者による地域の暮らしやすさなど移住促進にかかるメディアジャック(「温暖な気候」や「アジアに近接」など九州一体の特徴をアピール)

## KPI(重要業績評価指標)

### ・九州・山口地域の移住者数の増加

(現 状 : H30年度 8,800人(単年度))

(4年後の目標 : R6年度 16,500人(単年度))

#### 【目標設定の考え方

・九州・山口地域への移住者数について、各県がそれぞれの総合戦略の目標等を勘案し設定した移住者目標の集計により、H30年度末時点の8,800人から、R6年度末時点で16,500人を目指す。

## R3年度の計画

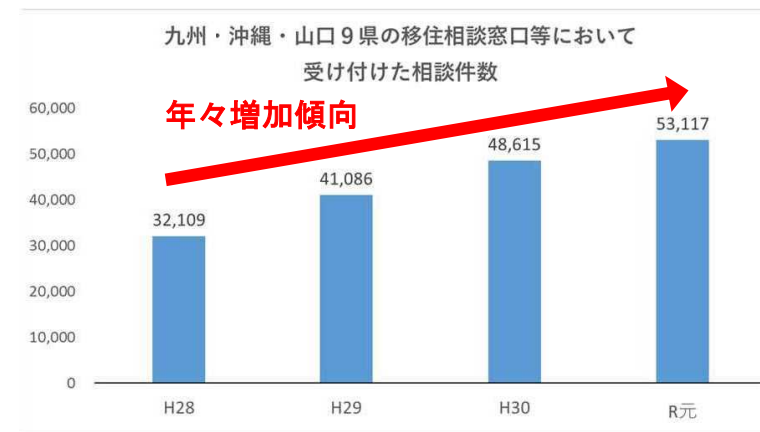
### ◎具体的な取組

#### 【スケジュール】

- ・5月 合同相談会開催に向けた作業部会の開催
  - ・10月実施予定イベント開催方針の決定(対面式orオンライン)
  - ・九州・山口統一イメージによるPR等
- ・8月中旬 帰省時期を狙った移住促進PRの実施
- ・10月 **「九州・山口合同移住相談会」@大阪開催**  
※状況に応じてオンラインフェアに変更
- ・11~12月 合同相談会実施結果の報告(アンケート集計等)
- ・12月下旬 帰省時期を狙った移住促進PRの実施



#### ※時期未定 「九州・山口・沖縄IUフェア」@東京開催



[データ出典]総務省 移住相談に関する調査結果(H28~R元)

○移住相談窓口等において受け付けた相談件数は年々増加傾向にある。  
○コロナ禍での地方回帰の機運の高まりを九州・山口への新たな人の流れの拡大につなげるため、連携施策を推進する。

R3年度末の目標

九州・山口地域の移住者数14,100人

<p>事業概要</p>	<p><b>R3年度の重点取組</b></p>
<p><b>【目的】</b>                  災害発生時に官民が一体となって協力・連携し、電力・通信等のインフラについて早期の復旧を目指す体制を整備する。</p> <p><b>【5年間の主な取組】</b></p> <p><b>○協定等の締結</b>                  ・九州・山口各県とインフラ事業者との間で、災害復旧に係る連携について協議を進め、協定等を締結することにより体制を整備する。</p> <p><b>○連携訓練の実施</b>                  ・協定等の締結内容を踏まえ、九州・山口各県においてインフラ事業者との連携訓練に取り組む。</p>	<p><b>◎具体的な取組</b></p> <p><b>【スケジュール】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月（前年度からの継続）                      各県と各事業者における「協定」等の締結又は締結に向けた協議</li> <li>・ 5月                      九州地域戦略会議で状況報告</li> <li>・ 6月～2月                     <ul style="list-style-type: none"> <li>①各県と各事業者における「協定」等の締結</li> <li>②各県・各事業者で実施する「訓練」の検討</li> </ul> </li> </ul> <p><b>[参考]協定で想定される主な連携項目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重要施設情報の共有</li> <li>・ 事前対策（事前伐採等）の実施</li> <li>・ 訓練への積極的な協力</li> <li>・ 連絡体制の確立</li> <li>・ 県管理道路上の障害物（電力・通信設備）の除去</li> <li>・ 電力・通信復旧のための道路啓開の協力</li> <li>・ 電源車配置先の協議</li> <li>・ 復旧作業のための活動拠点の提供</li> <li>・ 県民への停電及び通信障害情報・復旧見通しの発信</li> </ul>
<p>KPI(重要業績評価指標)</p>	
<p><b>・インフラ事業者との災害復旧に係る連携体制の構築</b></p> <p>(現 状：一部協定締結済み、連携訓練の実施なし )</p> <p>(4年後の目標：インフラ事業者との連携訓練を九州・山口各県で実施)</p>	<p>R3年度末の目標</p> <p>九州・山口各県において協定等の締結及び訓練の検討</p>